

「リモートワークで秋田暮らし」  
首都圏企業等アンケート調査  
結果概要(公表版)

令和2年11月

秋田県あきた未来創造部移住・定住促進課

Remotework  
in Akita  
リモートワークで秋田暮らし

# 目 次

---

---

1. 調査概要
2. 調査対象企業(3,962社)の概要
3. 回答企業(559社)の概要
4. リモートワーク制度の導入状況
5. 「完全」または「ほぼリモートワーク」の実施状況
6. リモートワークの導入に関する今後の方向性
7. リモートワークによる社員の地方移住の企業側のメリットと課題
8. 本県での実現可能性
9. 同封したPR資料の感想

# 1. 調査概要

## 目的

リモートワークの急速な普及を本県への移住拡大につなげるため、首都圏企業等を対象とするWEBアンケート調査を行い、「リモートワークによる社員の本県への移住」に対する関心度や実現に向けた課題等をまとめ、個別企業との協議を進めていくための基礎資料とする。

## 内容

### 【調査対象】

3,962社 東証上場企業や本県と関わりの深い企業 等

### 【調査期間】

令和2年10月2日(金)～令和2年10月21日(水)

### 【調査手法】

対象企業に、個別ID、パスワードを付与し、専用WEBサイト上で回答受付。

<対象企業への郵送物>

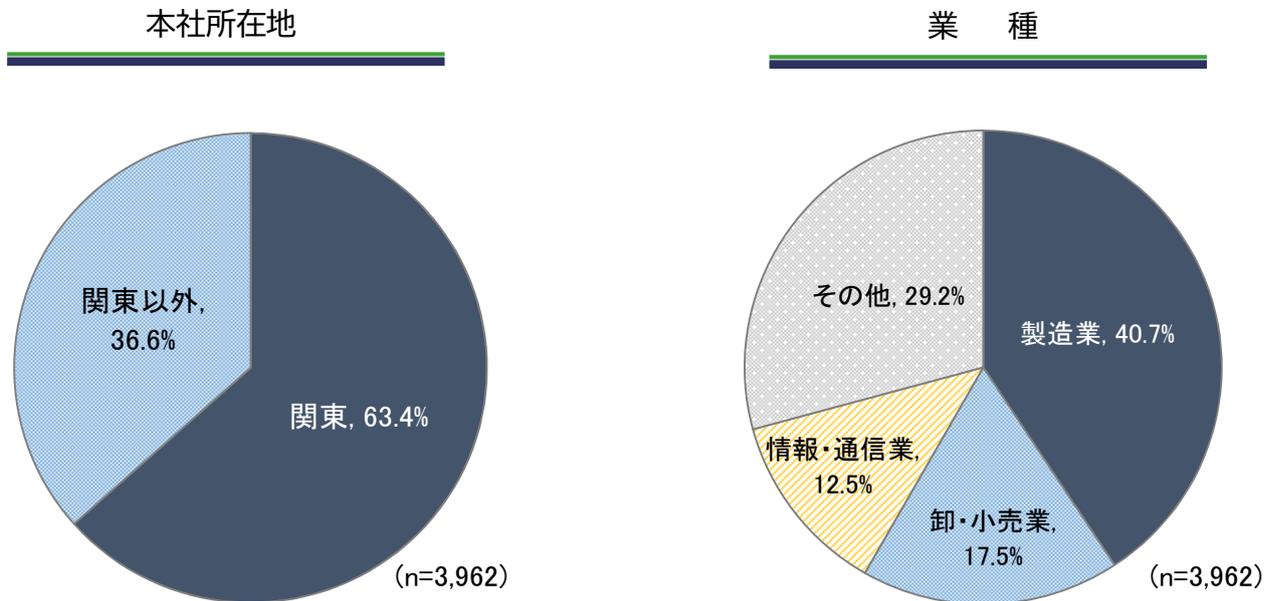
- ①調査協力依頼文
- ②WEBアンケート操作ガイド
- ③「リモートワークで秋田暮らし」PR動画(USB)
- ④「リモートワークで秋田暮らし」PRパンフレット
- ⑤秋田県観光ガイドマップ

### 【回答回収率】

14.1%(回答企業559社/対象企業3,962社)

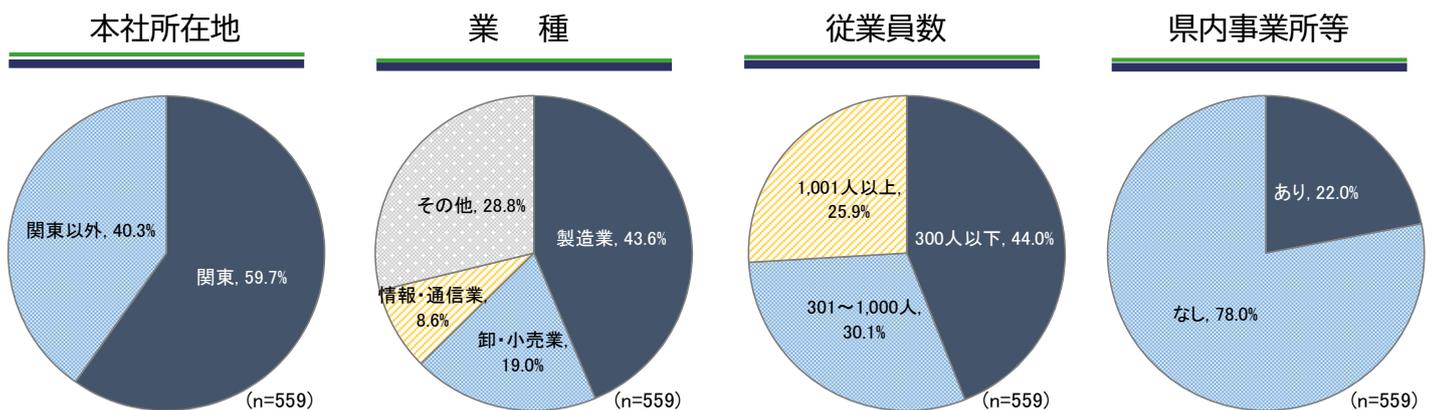
## 2. 調査対象企業(3,962社)の概要

- 本社所在地別では、「関東」が63.4%。
- 業種別では、「製造業」が40.7%、「卸・小売業」が17.5%、「情報・通信業」が12.5%。



## 3. 回答企業(559社)の概要

- 本社所在地別では、「関東」が約6割。
- 業種別では、「製造業」が43.6%、「卸・小売業」が19.0%、「情報・通信業」が8.6%。
- 従業員数別では、「300人以下」が44.0%、「301～1,000人」が30.1%、「1,001人以上」が25.9%。
- 約8割は、秋田県内に「事業所がない」。

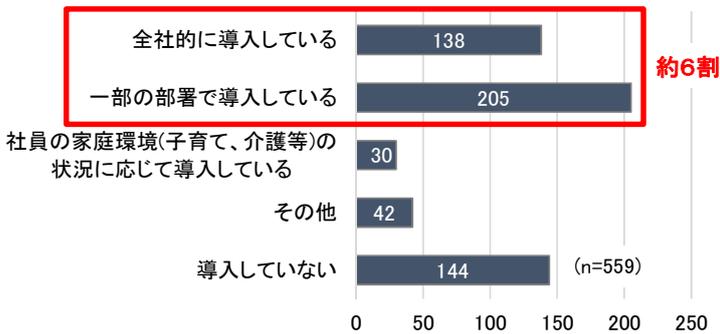


## 4. リモートワーク制度の導入状況

- 制度を「全社的」または「一部の部署」で導入済の企業が、約6割(343社)。
- 「社員の状況に応じ」や「その他」を含め、約3/4(415社)が導入済み。
- ピーク時における導入済企業の実施状況(複数回答)は、「出勤と半々」、「ほぼ出勤」、「ほぼリモートワーク」、「完全リモートワーク」の順。

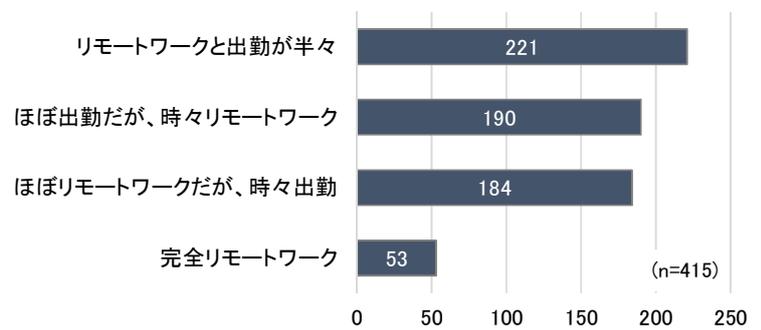
現在のリモートワークの導入状況

Q 貴社の現在のリモートワーク制度の導入状況を教えてください(単回答)。



リモートワーク実施社員の実施状況

Q コロナ禍で対応したリモートワークのピーク時において、リモートワークを実施した社員の実施頻度について、あてはまるものをすべてお選びください(複数回答)。

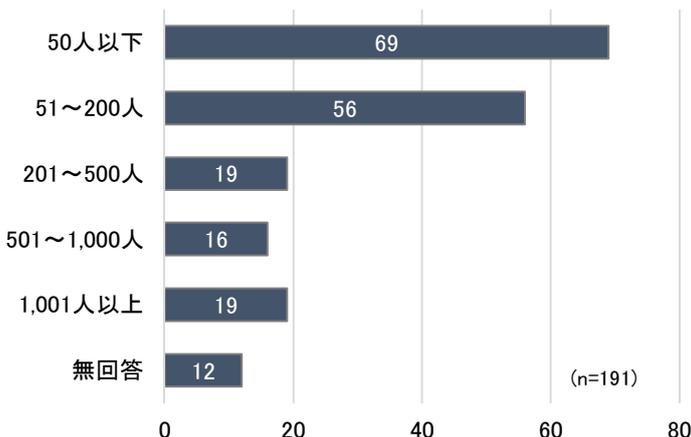


## 5. 「完全」または「ほぼリモートワーク」の実施状況

- 地方移住の可能性があると思われる「完全」または「ほぼリモートワーク」の状況にあったピーク時の社員数が「1,001人以上」に及んだ企業は19社。
- 職種別では、「総務・人事」、「財務・会計・経理」、「経営企画」、「法人向け営業」の順。

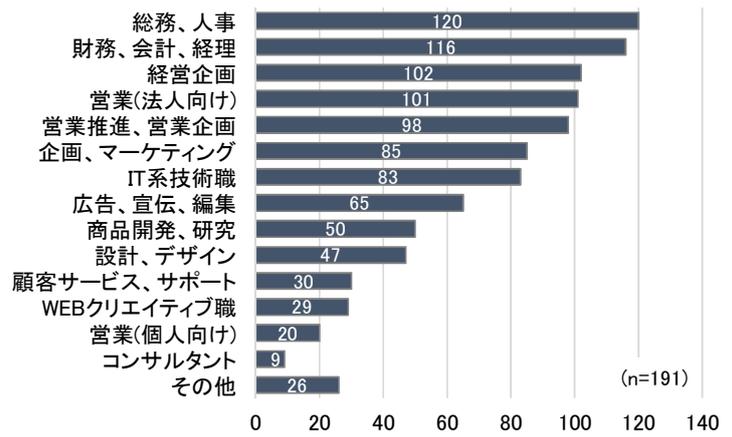
リモートワークの状況にあった社員数

Q 「完全リモートワーク」、「ほぼリモートワークだが、時々出勤」の状況にあった社員数を教えてください。



リモートワークの状況にあった社員の職種

Q 「完全リモートワーク」、「ほぼリモートワークだが、時々出勤」の状況にあった社員の職種を教えてください(複数回答)。

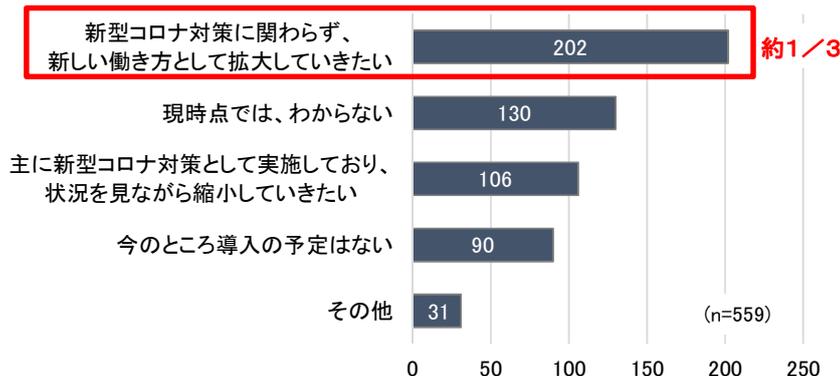


## 6. リモートワークの導入に関する今後の方向性

■リモートワークを「新型コロナ対策に関わらず、新しい働き方として拡大していきたい」と考える企業が約1/3(202社)。

### リモートワークの導入に関する今後の方向性

Q 貴社のリモートワークの導入に関する今後の方向性を教えてください(単回答)。



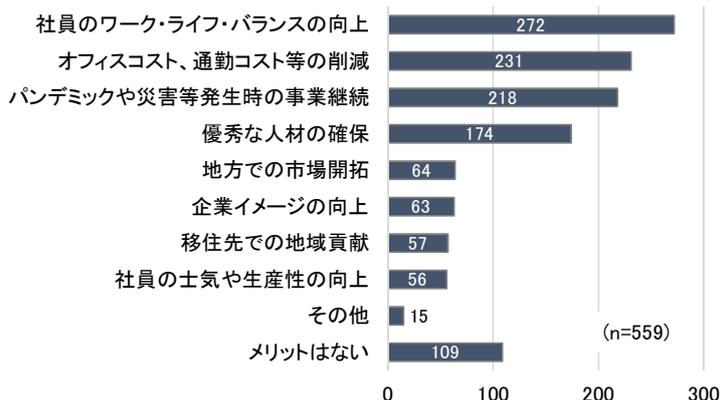
## 7. リモートワークによる社員の地方移住の企業側のメリットと課題

■メリットは、「社員のワーク・ライフ・バランスの向上」、「オフィスコスト、通勤コスト等の削減」、「災害時等の事業継続」の順。

■課題は、「人事制度」「労務管理」「人材育成・情報共有」「情報セキュリティの確保」の順。

### リモートワークによる社員の地方移住のメリット

Q リモートワークによる社員の地方移住は、貴社にとってどのようなメリットがあると思いますか(3つまで選択)。



### リモートワークによる社員の地方移住の課題

Q リモートワークによる社員の地方移住を可能にする上で、貴社において課題となることは何ですか(3つまで選択)。



## 8. 本県での実現可能性

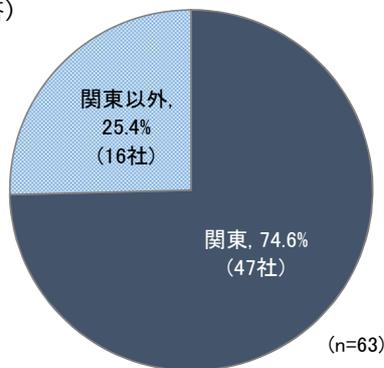
■下記項目について「十分可能性がある」、「ある程度可能性がある」と回答した企業の合計は次のとおり。

項目	企業数
リモートワークによる移住	63社
ワーケーションの実施	85社
サテライトオフィス等の新設	54社

■「リモートワークによる移住」の可能性があると回答した企業は、本社所在地別では「関東」が3/4(47社)。また、「ワーケーションの実施」の可能性があると回答した企業も、本社所在地別では「関東」が3/4(66社)。

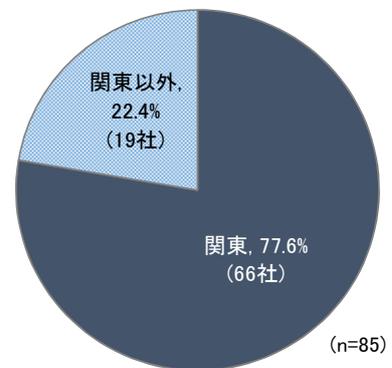
「リモートワークによる移住」の可能性があると回答した企業(本社所在地)

(単回答)



「ワーケーションの実施」の可能性があると回答した企業(本社所在地)

(単回答)



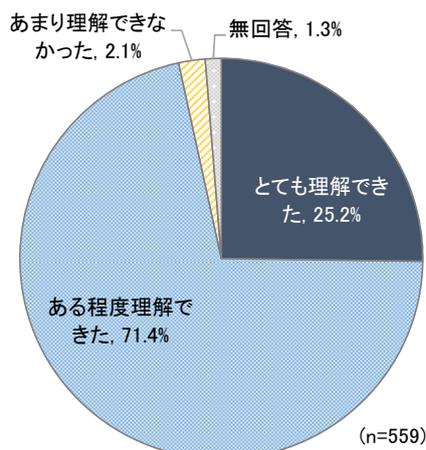
## 9. 同封したPR資料の感想

■「リモートワークで秋田暮らし」のコンセプトを、96.6%が「理解できた」。

■「秋田暮らし」の魅力は、「自然環境」、「住環境、暮らしやすさ」、「食、祭り、文化」、「教育・子育て環境」の順。

秋田県の取組に対する理解度

Q 同封したPR資料を見て、「リモートワークで秋田暮らし」のコンセプトが理解できましたか(単回答)。



「秋田暮らし」の魅力

Q 同封したPR資料を見て、「秋田暮らし」のどこに魅力を感じましたか(3つまで選択)。

